

令和7年度第2回青森市健康福祉審議会高齢者福祉専門分科会 会議概要

開催日時 令和7年11月5日（水）14:00～14:55

開催場所 青森市総合福祉センター 2階 集会室

出席委員 村上 秀一委員、木村 直彦委員、長谷川 忠憲委員、
張間 絢子委員、村岡 真由美委員、《計5名》

欠席委員 2名

事務局 福祉部長 白戸 高史、福祉部次長 福島 清裕
介護保険課長 赤平 純一、高齢者支援課長 千葉 大、
高齢者支援課基幹型地域包括支援センター所長 樋口 量美、
介護保険課主幹 福田 幸高、介護保険課主幹 工藤 明則、
介護保険課主幹 須藤 隆之、高齢者支援課主幹 田村 勲、
高齢者支援課主幹 山本 雅子
《計10名》

会議次第

- 1 開 会
- 2 案 件
青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第10期計画について
①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について
②在宅介護実態調査について
③事業者を対象とした各種実態把握調査について
- 3 そ の 他
- 4 閉 会

案件 青森市高齢者福祉・介護保険事業計画第10期計画について

①介護予防・日常生活圏域ニーズ調査について

事務局から、資料1～3のとおり、介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の概要並びに設問及びその意図等について説明があった。

意見、質疑応答

○委員

第2号被保険者である40歳から64歳までの方は回収率が低いので、なかなか見えづらい課題もあるのかなと感じている。今回の調査において、回収率を向上させるための対策は考えているのか。

○事務局

前回の調査では、第2号被保険者を対象としたアンケートの回収率は35.8%と、約3人に1人という低い水準にとどまっている。今回の調査では、広報あおもりや市ホームページへの掲載、これに加え、地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等に協力依頼を呼びかけていきたい。

○委員

資料2の問8(9)「あなたは、どこで最期を迎えたいと思いますか」の設問についてですが、おそらく、多くの方が「自宅」と回答すると思う。この設問の意図は、自宅以外を希望する方がどの程度いるか把握したいということであると思うが、答える側の立場で考えると非常にづらい内容のものであると感じる。

また、選択肢の「4 子ども、兄弟姉妹など親族の家」について、「子ども」と「兄弟姉妹」は一緒ではないので表現を改めるべきではないか。

○委員

「自宅で最期を迎えたい」と望む場合、本人と家族の状況によって左右されると思う。この設問が、希望どおり自宅で最期を迎えられるようなサポート体制を構築するための設問となればよいと思う。

○委員

この設問は、非常にデリケートな設問であり、すんなり受け止められない方もいると思う。ご高齢の方や病気を持つ方の気持ちに配慮し、全体の流れをもう少しマイルドに、そして柔らかい表現にしてもらえればと思う。

○委員

第8期計画と第9期計画策定時のニーズ調査の回収率を教えてください。このアンケート調査の結果によって、第10期計画で施設整備がどのくらい必要なのか、また、どのようなサービスを増やせばいいのかといった目安になってくるものと考えている。

○事務局

回収率について第 8 期計画策定時は 63.1%、第 9 期計画策定時は 55.8%と減少傾向にある。今回は地域包括支援センターや居宅介護支援事業所等の関係機関に協力依頼し、前回は上回る回収率を目指していきたい。

②在宅介護実態調査について

事務局から、資料 4～資料 6 のとおり、在宅介護実態調査の概要並びに設問及びその意図等について説明があった。

意見、質疑応答

○委員

「在宅」ということは、調査対象者には有料老人ホームなどの施設入居者が含まれると思うが、無作為に抽出し施設入居者が対象となった場合、B票の主な介護者の方への問は、離れて生活しているご家族に調査協力をお願いする必要があるため、介護支援専門員に手間をかけてしまうことが想定される。

○委員

現場によっては状況に違いがあると思うので、十分配慮しながら調査を行ってほしい。

③事業者を対象とした各種実態把握調査について

事務局から、資料 7～資料 9 のとおり、事業者を対象とした各種実態把握調査の概要並びに設問等について説明があった。

意見、質疑応答

○委員

人材確保等についての調査は介護職員のみ対象となっているが、施設サービスは、介護職員の人数が基準を満たしていても、それを支える他のスタッフがいないければサービスは提供できない。このような調査をする時、直接利用者に関わる介護職員だけでなく、それを支える全ての職員の必要度も考えて調査を実施してほしい。

○事務局

今回のアンケートについては、ニーズ調査も含め、国が示す調査項目数が増加したこともあり、様々聞きたいことはありますが、これ以上市独自の調査項目を増やしてしまうと、回答者にご負担・ご迷惑をおかけしてしまうことになり、回答率の低下も懸念されることから、項目数はできるだけ増やさず国が示した調査項目をベースに作成させていただいた。アンケート調査以外にも様々な機会を設けて皆様のご意見等を幅広く把握していきたいと考えている。